

# 経済・金融 フラッシュ

## 米5月雇用者数は▲34.5万人に減少幅を縮小～失業率は9.4%に急上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 5月の前月比雇用者数は予想外の34.5万人減～減少幅は4ヵ月連続の縮小

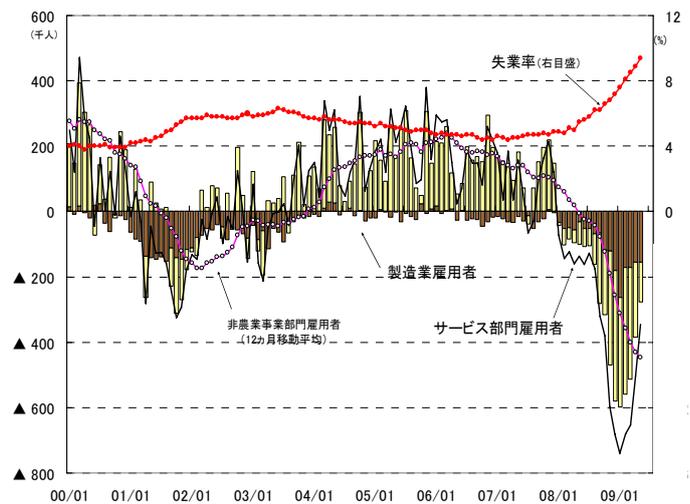
米労働省発表の5月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲34.5万人と、前月(▲50.4万人)、市場予想(▲52万人)を大幅に下回り、昨年9月(▲32.1万人)以来の減少幅に縮小した。過去2ヵ月に遡っての改定は、3月分が▲69.9万人→▲65.2万人へ、4月分が▲53.9万人→▲50.4万人へと合計+8.2万人の上方修正となった。なお、1月の減少数は▲74.1万人と1949年10月(▲83.4万人)以来の記録であったが、5月減少幅は1月に比べ半減となる。また、昨年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲54.5万人で累計では▲490万人、今回リセッション入り後、昨年1月以降の雇用減は▲600万人に達した(図表1)。

5月の部門別の動きでは、サービス部門が前月比▲12.0万人と前月(▲23.0万人)を大きく下回り昨年8月(▲9.4万人)以来の減少幅に縮小、建設業でも同▲5.9万人と前月(▲10.8万人)から半減、昨年9月(▲4.6万人)以来の減少幅に縮小したものの、製造業では同▲15.6万人と前月(▲15.4万人)を上回る高水準の減少幅が続いた。

製造業の雇用を業種別に見ると、自動車と同▲3.0万人、機械が同▲2.6万人、金属加工が同▲1.9万人、等の減少が大きかった。民間サービス部門では、金融・不動産(同▲3.0万人)、情報・通信(同▲2.4万人)、卸売業(同▲2.2万人)、等の減少が大きく、増加したのは教育・ヘルスケア(同4.4万人増)など一部の業種に限られた。一方、サービス部門に含まれる政府は▲0.7万人と減少した(末尾図表4参照)。

5月の失業率は9.4%と前月(8.9%)や、市場予想(9.2%)を上回った。失業率は、金融危機時(昨年9月)には6.2%だったが、その後の8ヵ月で3.2%ポイント上昇、月平均0.4%ポイントの急速な上昇となり、現在の水準は1983年8月(9.5%)以来、25年半ぶりの高水準となる。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

## 2. 5月賃金上昇率は前年比 3.1%

5月の時間当たり平均賃金(民間)は18.54ドル(前月比0.1%)と前月と同率、前年同月比では3.1%となった。業種別の賃金上昇率では、鉱業が前年同月比で6.7%、専門・事業サービスが6.6%、建設4.3%等が高い一方、小売(0.9%)、運輸・倉庫(1.1%)、その他サービス(1.4%)、レジャー等(1.5%)のように1%台にとどまる業種も少なくない(図表2)。

なお、物価との対比では、賃金上昇率が前年比3.1%にある半面、4月消費者物価は同▲1.3%(CPI-W)と下落しており、賃金上昇率が物価を下回る状態を見せた昨年の一時期とは、様変わりの状況となっている。

## 3. 雇用悪化持続による個人消費抑制を懸念

米国経済では2007年12月にリセッション入りし、2008年年初から雇用者数の減少が続いている。特に昨年9月の金融危機以降は雇用の減少者数が急増し、9月以降の雇用減は490万人と500万人に迫る勢いにある。また、昨年10月に1000万人の大台を突破した失業者数は、5月には1451万人に達し、失業率も9.4%に急上昇した。

もっとも、月別の動きを見ると、1月の74.1万人減を減少幅のピークに、その後は毎月減少幅が縮小している。特に、5月はサービス部門と建設業の減少数が前月に比し半減するなど、今後の減少幅の縮小傾向持続が期待される展開となっている。

ただし、35万人減という減少幅自体は、過去に比べると規模的には極めて大きい。また、過去2回のリセッション時には、景気回復後も雇用の減少が続き「ジョブレスリカバリー」と称されるなど、雇用回復は、景気回復に遅れる傾向がある。今回も製造業では依然改善が見られないなど同様の展開となる可能性も強く、雇用減少幅の縮小傾向が続いても、回復に転ずるのは、相当先のことと思われる。

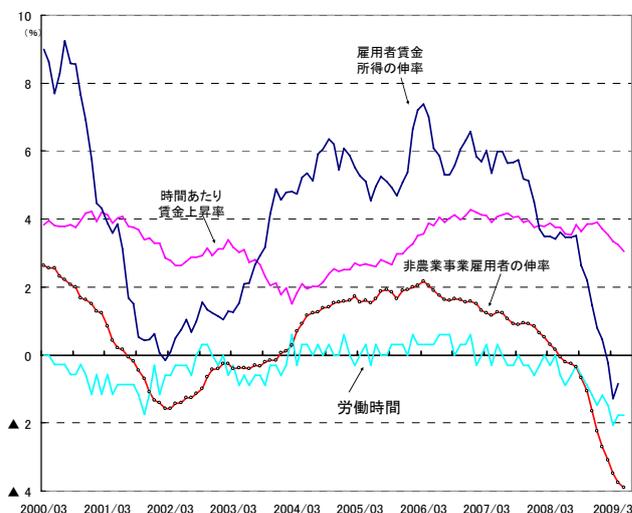
今後については、こうした雇用者数の悪化持続に加え、労働時間の減少傾向が懸念される。5月の労働時間は33.1時間/週、前年比の伸び率は▲1.8%と▲2.0%近い低下推移にある。雇用者数、

(図表2) 業種別の時間当たり賃金上昇率 (%)

	5月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.54	0.1	3.1
財生産	19.86	0.1	3.4
鉱業	23.25	▲0.3	6.7
建設	22.66	0.4	4.3
製造業	18.1	▲0.1	2.4
サービス業	18.25	0.1	3.2
卸売業	20.77	0.3	3.5
小売業	12.98	0.0	0.9
運輸・倉庫	18.6	▲0.3	1.1
公益企業	29.53	0.5	2.5
情報	25.37	0.5	2.7
金融	20.73	0.4	2.5
専門・事業サービス	22.35	0.2	6.6
教育・ヘルスケア	19.35	0.1	2.9
レジャー・飲食・ホテル	10.99	0.1	1.5
その他サービス	16.27	0.2	1.4
<参考>CPI-W(4月)	207.35	0.0	▲1.3
コアCPI-W(4月)	211.38	0.3	2.0

(資料)米労働省

(図表3) 雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

労働時間の減少により、5月週当たり民間総労働時間（週労働投入量指数）は、前年比▲6.7%と下落、1975年3月（▲6.8%）以来の減少率となった。こうした減少により、4月の雇用者賃金所得は前年比▲0.8%とマイナスに落ち込んでおり、消費支出の抑制に繋がる懸念されよう（図表3）。

（図表4） 業種別雇用者増減の推移（千人）

(単位:千人)	5月 実数	前月比増減				5月前年同月比	
		2月	3月	4月	5月	増減	(%)
非農業事業部門	132,151	▲ 681	▲ 652	▲ 504	▲ 345	▲ 5,366	▲ 3.9
うち民間	109,523	▲ 688	▲ 648	▲ 596	▲ 338	▲ 5,506	▲ 4.8
生産部門	19,021	▲ 295	▲ 312	▲ 274	▲ 225	▲ 2,591	▲ 12.0
建設	6,303	▲ 113	▲ 123	▲ 108	▲ 59	▲ 990	▲ 13.6
製造業	11,986	▲ 172	▲ 172	▲ 154	▲ 156	▲ 1,570	▲ 11.6
自動車	646	8	▲ 16	▲ 27	▲ 30	▲ 251	▲ 28.0
家具	395	▲ 11	▲ 9	▲ 8	▲ 7	▲ 97	▲ 19.7
サービス部門	113,130	▲ 386	▲ 340	▲ 230	▲ 120	▲ 2,775	▲ 2.4
民間サービス部門	90,502	▲ 393	▲ 336	▲ 322	▲ 113	▲ 2,915	▲ 3.1
卸売業	5,685	▲ 46	▲ 32	▲ 34	▲ 22	▲ 304	▲ 5.1
小売業	14,818	▲ 57	▲ 62	▲ 37	▲ 18	▲ 602	▲ 3.9
自動車販売	1,682	▲ 13	▲ 15	▲ 11	▲ 9	▲ 196	▲ 10.4
運輸・倉庫	4,237	▲ 27	▲ 32	▲ 44	▲ 15	▲ 300	▲ 6.6
公益	570	1	0	▲ 0	▲ 0	13	2.2
情報・通信	2,861	▲ 6	▲ 13	▲ 20	▲ 24	▲ 152	▲ 5.0
金融	7,782	▲ 56	▲ 41	▲ 45	▲ 30	▲ 397	▲ 4.9
金融・保険	5,779	▲ 37	▲ 24	▲ 32	▲ 19	▲ 261	▲ 4.3
不動産・リース	2,003	▲ 19	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 136	▲ 6.3
専門	16,748	▲ 176	▲ 119	▲ 111	▲ 51	▲ 1,139	▲ 6.4
専門・技術	7,664	▲ 36	▲ 31	▲ 15	▲ 19	▲ 157	▲ 2.0
派遣業	2,493	▲ 82	▲ 72	▲ 63	▲ 11	▲ 749	▲ 23.1
教育・ヘルスケア	19,215	19	20	13	44	417	2.2
教育	3,081	▲ 5	▲ 5	▲ 5	8	55	1.8
ヘルスケア	13,578	25	21	19	24	310	2.3
社会扶助	2,557	▲ 0	5	▲ 1	13	53	2.1
レジャー	13,167	▲ 32	▲ 34	▲ 38	3	▲ 328	▲ 2.4
飲食店	9,547	▲ 10	▲ 5	▲ 2	9	▲ 97	▲ 1.0
政府関係	22,628	7	▲ 4	92	▲ 7	140	0.6
州・地方教育	10,472	8	▲ 0	8	5	39	0.4

（資料）米労働省

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。